

# 施策評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する		
施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大		
取り組み事項	まちの認知度の向上を図る		
主管部局	企画総務部 企画広報課	関連部局	定住促進室

## めざす暮らしの姿

定住の促進と関係人口の拡大

## 基本方針

市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着を醸成するとともに、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指します。また、本市の魅力・強みについて、市内外に戦略的及び継続的に発信することで、本市の認知度・イメージの向上を図り、定住人口の拡大を図ります。

## 施策の方針

本市に興味を持ち調べる人が増える、また、魅力を感じ訪れる人及び定住する人が増えていくよう、戦略的なシティプロモーションを展開するとともに、情報収集手段の多様化を踏まえ、本市の魅力を効果的に市内外に発信できる媒体による情報発信を推進します。

## 2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			2.03	1.86	2.13	2.13
会計年度任用職員数			0.93	0.93	0.93	0.93
人件費計			15,086,348	15,590,918	17,656,383	17,656,383
事業費計			16,355,977	25,409,000	18,585,000	18,585,000
フルコスト			31,442,325	40,999,918	36,241,383	36,241,383

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金			0	750,000	0	0
市債					0	0
その他			3,996,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000
一般財源1			27,446,325	39,119,918	35,111,383	35,111,383
一般財源2			12,359,977	23,529,000	17,455,000	17,455,000

## 3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	ホームページアクセス数(年間)					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値			510,000	520,000	530,000	540,000
単年度実績値			683,783			
単年度達成率	-	-	134.07%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	ホームページアクセス数(年間)
前年度との比較	
所見	インターネットの普及等により、市ホームページへのアクセス数が増加している。





# 施策評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する		
施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大		
取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する		
主管部局	企画総務部 企画広報課	関連部局	総務課

## めざす暮らしの姿

定住の促進と関係人口の拡大

## 基本方針

市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着を醸成するとともに、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指します。また、本市の魅力・強みについて、市内外に戦略的及び継続的に発信することで、本市の認知度・イメージの向上を図り、定住人口の拡大を図ります。

## 施策の方針

市民一人ひとりに本市に対する愛着を育む環境を推進します。また、異文化の理解を深める機会を提供するなど、多文化共生を推進します。

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			1.06	0.98	0.74	0.74
会計年度任用職員数			3.0	2.0	0.0	0.0
人件費計			11,418,400	10,426,228	5,660,906	5,660,906
事業費計			2,886,509	5,498,000	3,389,000	3,389,000
フルコスト			14,304,909	15,924,228	9,049,906	9,049,906

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金			1,355,806	4,065,000	1,762,000	1,762,000
市債					0	0
その他			250,000	250,000	250,000	250,000
一般財源1			12,699,103	11,609,228	7,037,906	7,037,906
一般財源2			1,280,703	1,183,000	1,377,000	1,377,000

## 3. 成果指標

### (1) 成果指標

指標名	転出者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値	1,000	1,000	900	889	878	867
単年度実績値	1,019	914	919			
単年度達成率	98.1%	109.4%	97.9%			

### (2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	転出者数
前年度との比較	
所見	コロナ禍の影響により、本市に対する愛着を育むために、各種事業の内、その一部が実施できないものもあった。





# 施策評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する		
施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大		
取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する		
主管部局	企画総務部 企画広報課	関連部局	定住促進室

## めざす暮らしの姿

定住の促進と関係人口の拡大

## 基本方針

市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着を醸成するとともに、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指します。また、本市の魅力・強みについて、市内外に戦略的及び継続的に発信することで、本市の認知度・イメージの向上を図り、定住人口の拡大を図ります。

## 施策の方針

定住に関する総合的な窓口を設置し、定住促進PRを展開することで、選ばれるまち、住みやすい街を目指します。また、選ばれるまちを目指し、住みやすいまちとなるよう地域創生施策を推進します。

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			2.08	2.29	1.88	1.88
会計年度任用職員数			0.75	0.75	0.55	0.55
人件費計			15,172,195	18,616,720	15,187,336	15,187,336
事業費計			271,585,237	220,430,000	249,329,100	290,738,130
フルコスト			286,757,432	239,046,720	264,516,436	305,925,466

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金				4,350,000	4,350,000	4,350,000
市債					0	0
その他			79,661,642	97,686,000	104,176,800	135,429,840
一般財源1			207,095,790	137,010,720	155,989,636	166,145,626
一般財源2			191,923,595	118,394,000	140,802,300	150,958,290

## 3. 成果指標

### (1) 成果指標

指標名	転入者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値	830	850	710	725	740	755
単年度実績値	822	689	706			
単年度達成率	99.03%	81.05%	99.43%	-	-	-

### (2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	転入者数
前年度との比較	↑：向上
所見	今年度より、お試し移住事業を開始し、新たな定住促進PRを展開を始めた。また、新婚世帯家賃補助、住宅取得奨励金を含め「11の鍵」事業をPRし、転入者の確保に努めた。





# 事務事業評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

事業番号	060101010002	事務事業名	相生市定住促進PR事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る
部名	企画総務部	課名	定住促進室
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし
実施の概要	子育て応援都市、11の鍵事業等を市内外でPRする。		
対象	市内外の子育て世帯、若者世帯		
目的	市の魅力等を市内外へ発信することで市の認知度を高め、交流人口の増加、子育て世代を中心とした定住人口の増加を目指す。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.34	0.26	0.34	0.34
会計年度任用職員数			0.2	0.2	0.2	0.2
人件費計			2,589,072	2,281,903	2,893,893	2,893,893
事業費計			7,772,762	4,024,000	3,680,000	3,680,000
フルコスト			10,361,834	6,305,903	6,573,893	6,573,893

### (2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			10,361,834	6,305,903	6,573,893	6,573,893
事業費計ー特定財源			7,772,762	4,024,000	3,680,000	3,680,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】ポータルサイトアクセス数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値				11,000	11,300	11,600
単年度実績値	11,511	10,838	10,778			
前年比	-	94.15%	99.44%	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	千円あたりのアクセス数					
単位	件/円					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値						
単年度実績値	7.3	7.8	1			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	人口減少は喫緊の課題であり、人口増加のために定住・子育て応援に関する各事業をPRすることは市の行う事業として妥当である。	なし
有効性	C: 有効性が低い	新たな手法を取り入れながら広くPR活動を行ったが、費用対効果の図り方が難しい。PRするだけでなく、どれくらい認知度が高まっているか等の検証作業が必要である。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	SNSの活用や職員自らの手によるイベント実施など、コストの節減を行いながら事業を実施した。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	コロナ禍において、イベントでのPRや集客力の高い施設等でのPRが行えなかったため、メディアを活用したPR手法に切り替えを行った。	あり
透明性	C: 透明性が低い	事業PRを市外へ行うことに加え、市民に対しても事業PRだけでなく、PR活動を行っているということを周知し、市民を巻き込んだ事業展開が必要である。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
B

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	時代に即したPR手法や、効果検証方法について研究しながら事業を継続していく。
休止・廃止となったときの影響	まちの認知度を上げるためにはPR活動の継続は必要であり、廃止の場合、関係人口・定住人口に影響すると考えられる。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	定住を促すためには認知度の向上は必須であり、手法も費用対効果を検証しながら行う必要がある。

# 事務事業評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

事業番号	060101010003	事務事業名	相生市定住・移住相談事業		
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営		
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る		
部名	企画総務部	課名	定住促進室		
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし		
実施の概要	大阪等での相談会へ参加し、移住を希望する人に対して相生市の情報を提供する。また、市内を見学・体験するツアーを実施する。				
対象	相生市に定住・移住の意思がある人				
目的	相生市に定住・移住を考える人に対し、相談会等を実施し、移住希望者へ情報を提供を行うことにより、スムーズな移住につなげ、転入促進を図る。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令					

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.24	0.2	0.24	0.24
会計年度任用職員数			0.05	0.05	0.05	0.05
人件費計			1,699,183	1,603,208	1,909,203	1,909,203
事業費計			27,450	1,148,000	1,148,000	1,148,000
フルコスト			1,726,633	2,751,208	3,057,203	3,057,203

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	750,000	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			1,726,633	2,001,208	3,057,203	3,057,203
事業費計ー特定財源			27,450	398,000	1,148,000	1,148,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】相談件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値				50	55	60
単年度実績値	13	13	45			
前年比	-	100%	346.15%	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	相談一件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値				55,024.16	55,585.5091	50,953.3833
単年度実績値	516.9231	19,444.3077	38,369.6222			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	相生市への移住を考えている人に対し、相談会を通して直接具体的な相生の暮らしをイメージさせることができ、移住促進につながることから妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	直接やりとりをすることで、つながりをもつことができ、移住希望者へ安心感を与えることができている。継続した相談者も複数みられる。しかし、実施に移住へ結びついて例は少なく、また、すべての相談者の追跡調査までは行えていない。	あり
効率性	C: 効率性が低い	相談会への参加はできているが、移住希望者が気軽に相談できるチャットボット等の導入検討も必要である。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	オンライン相談の仕組みを取り入れ、体制強化を図ったが、周知が不十分であった。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	相談メニューをホームページや兵庫県のポータルサイトに掲載し、情報提供を行った。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
B

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	オンライン相談を取り入れるなど、相談メニューを豊富にすることで、移住希望者が相談しやすい体制が整い始めた。今後は閉庁時でも相談・質問に回答できる仕組みをつくりが必要と考える。
休止・廃止となったときの影響	廃止した場合、ワンストップ窓口がなくなり、移住者が相談しにくい状態になる。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	相談体制、メニューについてある程度のスキームはできている。引き続き、利用者の求める仕組みづくりに取り組む。

# 事務事業評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

事業番号	060101010004	事務事業名	シティプロモーション事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	様々な媒体を活用して相生市の魅力を広域に発信し、市のPRを行う。		
対象	市内外に住むすべての人		
目的	交流人口・定住人口の増加、人口減少の抑制に資するため、相生市の魅力を広域に発信することにより、市の知名度とイメージの向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.3	0.3	0.4	0.4
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			2,035,966	2,294,963	3,059,950	3,059,950
事業費計			103,264	3,976,000	3,976,000	3,976,000
フルコスト			2,139,230	6,270,963	7,035,950	7,035,950

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			2,139,230	6,270,963	7,035,950	7,035,950
事業費計ー特定財源			103,264	3,976,000	3,976,000	3,976,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】インスタグラムのフォロワー数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			1,400	1,600	1,800	2,000
単年度実績値			1,500			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	107.14%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	フォロワー1人当たりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			1,528.0214	3,919.3519	3,908.8611	3,517.975
単年度実績値			1,426.1533			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	市の魅力や資源、施策などを市内外へ発信することで、選ばれるまちとしての選択肢の一つにあがる。	なし
有効性	C: 有効性が低い	新型コロナウイルス感染拡大により、イベントでのPRや集客力の高い施設等でのPRが行えず、Instagramでの情報発信にとどまった。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	SNSの活用や職員自らの手によるイベント実施など、コストの節減を行いながら事業実施をしている。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	コロナ禍においては、イベントでのPRや集客力の高い施設等でのPRが行えないため、新たな手法を検討する必要がある。	あり
透明性	C: 透明性が低い	事業PRを市外へ行うことに加え、市民に対してもPR活動を行っているということを周知し、市民を巻き込んだ事業展開が必要である。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
C

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	時代に即したPR手法や、効果検証方法について研究しながら事業を継続していく。
休止・廃止となったときの影響	まちの認知度を上げるためにはPR活動の継続は必要であり、廃止の場合、関係人口・定住人口に影響すると考えられる。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	認知度の向上は必須であり、手法も費用対効果を検証しながら行う必要がある。

# 事務事業評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

事業番号	060101010005	事務事業名	広報事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	月1回の広報紙の発行により市民への情報提供を行うとともに、報道各社への情報提供により市外への発信も行っている。また、まちかど出前講座により市内に在住している10人以上のグループ等の求めに応じ、市政について疑問に思っていることなどについて、市職員がわかりやすく説明を行っている。		
対象	全市民		
目的	行政に関する様々な情報を提供することにより、市政への関心度を高め、住民参加、協働のまちづくりの支援の役割を果たすことで、相生市への愛着・誇りを育むことを目標とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.7	0.65	0.7	0.7
会計年度任用職員数			0.68	0.68	0.68	0.68
人件費計			5,708,177	5,968,400	6,350,893	6,350,893
事業費計			6,374,821	7,703,000	7,703,000	7,703,000
フルコスト			12,082,998	13,671,400	14,053,893	14,053,893

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			3,114,000	950,000	950,000	950,000
フルコストー特定財源			8,968,998	12,721,400	13,103,893	13,103,893
事業費計ー特定財源			3,260,821	6,753,000	6,753,000	6,753,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】まちかど出前講座申込み団体数					
単位	団体					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			10	11	12	13
単年度実績値			4			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	40%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	申込み1団体に係るフルコスト					
単位	円/団体					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			1,208,299.8	1,242,854.5455	1,171,157.75	1,081,068.6923
単年度実績値			3,020,749.5			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	広報紙は全市民に情報を提供できる重要な手段であり、市政情報のみならず、市の魅力についても発信することができ、本市への愛着と誇りの醸成に繋がる。まちかど出前講座は、市民が希望するメニューについて実施しており、ニーズに適合している。	なし
有効性	C: 有効性が低い	まちかど出前講座については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民からの申込みが減ったことにより目標値に達しなかった。今後、講座メニューの見直しや事業のPRを積極的に行い、市政に対する関心を高めていく。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	広報紙については、毎年、必要部数と発行部数の調整を行っており、適正な部数を発行している。また、有料広告の採用と紙面の削減によって、発行コストの削減に繋がっている。出前講座についても、原則10人以上のグループのみ受付可としており、非効率な実施にならないよう努めている。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	出前講座の講座メニューについて、マイナンバーカードやコロナ関連など社会情勢に応じて適宜、市民ニーズに沿うよう見直しを行ったが、コロナ禍のような緊急時における実施方法等については検討が必要である。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	出前講座について、更なる積極的な情報提供をすることで、実施団体を増やしていく。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
B

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、まちかど出前講座の申込み団体が減少したが、引き続き、講座メニューの見直しと事業のPRを行うことで、市政への関心を高めるとともに、広報紙により市の魅力を発信し、本市への愛着と誇りを醸成する。
休止・廃止となったときの影響	インターネット環境のない市民が受動的に市政情報を得る手段がなくなり市民サービスの著しい低下を招く。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	まちかど出前講座について、引き続き魅力あるメニューの検討及びPRを行うことで、市政への関心を高めるとともに、広報紙により市の魅力を発信し、本市への愛着と誇りを醸成する。

# 事務事業評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

事業番号	060101010006	事務事業名	ホームページ整備事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	まちの認知度の向上を図る
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	CMSを使ったホームページの運用を行っている。		
対象	相生市ホームページへアクセスする人		
目的	全ての課が情報を更新し、提供できる環境を構築し、市政情報やイベント情報などアクセスした人が知りたい情報をいち早く提供することで、相生市への関心度を高め、認知度・イメージの向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.45	0.45	0.45	0.45
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			3,053,950	3,442,444	3,442,444	3,442,444
事業費計			2,077,680	8,558,000	2,078,000	2,078,000
フルコスト			5,131,630	12,000,444	5,520,444	5,520,444

### (2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			882,000	180,000	180,000	180,000
フルコストー特定財源			4,249,630	11,820,444	5,340,444	5,340,444
事業費計ー特定財源			1,195,680	8,378,000	1,898,000	1,898,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】ホームページへのアクセス件数(1月当たり)					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			42,000	43,000	44,000	45,000
単年度実績値			56,981			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	135.66%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	千円当たりのアクセス数					
単位	件/千円					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値						
単年度実績値			133.2			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	インターネットやスマホなどによる情報の取得が一般的になっていることから、情報提供や情報公開のツールとして社会情勢に適合している。	なし
有効性	B: 比較的有効である	新型コロナウイルス関係など、市民の関心のある情報を掲載することで、アクセス件数が伸びており社会情勢や市民のニーズに適合しているといえる。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	CMSの導入により専門知識を有さない担当部署でも簡易的にアップできるため、迅速に市内外の広範囲へ多くの情報を提供できる。また、コスト面においても、情報発信に係る用紙代や印刷に係る経費、労力が節約できる。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	各業務担当において迅速な情報提供が図れるようホームページのチェックとCMSの操作指導などを個別に行っているが、CMSの導入から年数が経過し、ウェブアクセシビリティについての認識が薄れてきているため、職員研修の実施等により再度周知徹底を図る必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	CMSの導入から年数が経過し、積極的な情報公開が図られているが、公開した情報を市民に届けるために更なる情報発信のツールを検討する必要がある。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
A

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	インターネットの普及等により、アクセス数も増加しており、情報提供や情報公開のツールとして非常に重要な事業であることから、引き続き、市民のニーズに対応した情報提供を行っていく。
休止・廃止となったときの影響	廃止すると、社会情勢に反することとなり、市民サービスの著しい低下を招く。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	情報提供や情報公開のツールとして非常に重要な事業であることから、引き続き、市民のニーズに対応した情報提供を行っていく。

# 事務事業評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

事業番号	060101020001	事務事業名	相生市民さわやかあいさつ運動事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始	平成25年度	終了年度	なし
実施の概要	あいさつ運動を啓発するのぼりを市内各所へ設置するするとともに、あいさつ運動キャンペーンを実施するなど、市民総ぐるみのあいさつ運動を推進。		
対象	市民、市内に企業及びその従業員、まちづくり団体等		
目的	市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着と絆を醸成することにより、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指すことを目標としている。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.02	0.02	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			135,731	152,997	0	0
事業費計			983,400	0	990,000	990,000
フルコスト			1,119,131	152,997	990,000	990,000

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			1,119,131	152,997	990,000	990,000
事業費計ー特定財源			983,400	0	990,000	990,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】さわやかあいさつ運動参加団体					
単位	団体					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			30	33	36	39
単年度実績値			23			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	76.66%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	さわやかあいさつ運動参加1団体辺りのフルコスト					
単位	円/団体					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			37,304.3667	4,636.2727	27,500	25,384.6154
単年度実績値			48,657.8696			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	コロナ禍や価値観の多様化する中、地域への帰属意識や絆が薄れつつある現状において、あいさつ運動を通して、市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着と絆を醸成することは、社会情勢に適合している。	なし
有効性	C: 有効性が低い	新型コロナウイルス感染症対策として、あいさつ運動キャンペーン実施を中止したため、さわやかあいさつ運動参加団体は、目標に達しなかった。今後は、あいさつ運動を着実に推進することで、趣旨に賛同し参加する団体を増やしていくとともに、市民の住みよさの実感を高め本市への愛着と絆を醸成していく。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	直接事業費は、のぼりの作成費用であるが、発注方法を効率化したことにより、コストの節減を行っている。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	あまり事業改善は達成できていない。今後は、より多くの市民に参加いただけるように、キャンペーンに加えて、広く啓発できる効率的効果的な手法の検討が必要である。	あり
透明性	C: 透明性が低い	更なる積極的な情報提供をすることで、あいさつ運動への賛同者を増やしていく。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
C

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新型コロナウイルス感染症の影響により、あいさつ運動キャンペーンが中止となり事業が縮小してしまった。そのため、広く啓発できる効率的効果的な手法の検討する必要はあるものの、あいさつ運動を継続していき、市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着と絆を醸成していく。
休止・廃止となったときの影響	中止した場合、地域への帰属意識や絆が更に薄まることが危惧される。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	ウィズコロナ・ポストコロナにおいても、本市への愛着と絆を強めるため、引き続き実施する。

# 事務事業評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

事業番号	060101020002	事務事業名	国際交流事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始	平成4年度	終了年度	なし
実施の概要	食を通じた国際交流事業、市内在住外国人との交流・支援事業を行う。		
対象	外国籍市民を含めた全ての市民		
目的	国際化の推進を図り、市民の住みやすさの実感を高め、本市への愛着を醸成する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.54	0.46	0.54	0.54
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			3,664,740	3,518,943	4,130,933	4,130,933
事業費計			250,000	250,000	250,000	250,000
フルコスト			3,914,740	3,768,943	4,380,933	4,380,933

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			250,000	250,000	250,000	250,000
フルコストー特定財源			3,664,740	3,518,943	4,130,933	4,130,933
事業費計ー特定財源			0	0	0	0

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】事業参加者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			500	500	500	500
単年度実績値			518			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	103.6%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	事業参加者数1人あたりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			7,829.48	7,537.886	8,761.866	8,761.866
単年度実績値			7,557.4131			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	社会のグローバル化が進んでいる中で、市民の異文化理解を促進し、外国人住民の生活環境の向上を図ることは、社会情勢に適している。	なし
有効性	B: 比較的有効である	イベントを通じて国際交流の促進が図られ、日本語教室により外国人の生活環境の向上が図られており、住みやすいまちづくりに寄与している。	なし
効率性	A: 効率性が高い	国際交流協会及びボランティアスタッフと協力し、事業を進めることが現状では適切である。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	あまり事務改善は達成できていない。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	国際交流協会だよりの発行や協会ホームページの整備により、情報提供を行っている。	なし

## (2) 総合評価

総合評価
B

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	社会のグローバル化が進む中、国際交流に取り組む意義は大きいと考える。引き続き、国際交流事業を行うことで、市民の国際理解の促進、外国人の生活環境の向上を図り、住みやすいまちづくりにつなげる。
休止・廃止となったときの影響	国際交流の機会が減少し、異文化理解が薄まることが危惧される。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	引き続き、市民の国際理解の促進、外国人の生活環境の向上を図り、住みやすいまちづくりにつなげる。

# 事務事業評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

事業番号	060101020005	事務事業名	隣保館活動事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	総務課
事業の開始	昭和44年度	終了年度	なし
実施の概要	隣保館において、各種相談事業、学習、講座等を開催し、地域住民の福祉の向上を図るとともに、文化、教養活動への参加機会の提供に努める。		
対象	周辺住民を含めた全ての市民		
目的	隣保館を通じて周辺地域住民と交流を図ることにより、お互いを理解し合い、人権に対する正しい認識を得ることにつながる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	人権施策協働推進ガイドライン		
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 社会福祉法第2条第3項第11号、隣保館施設運営要綱 相生市立上松隣保館条例、相生市立上松隣保館条例施行規則		

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.15	0.15	0.1	0.1
会計年度任用職員数			2.4	1.4	0.0	0.0
人件費計			4,397,706	3,198,028	764,987	764,987
事業費計			1,081,738	1,209,000	1,209,000	1,209,000
フルコスト			5,479,444	4,407,028	1,973,987	1,973,987

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			811,303	110,000	906,000	906,000
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			4,668,141	4,297,028	1,067,987	1,067,987
事業費計ー特定財源			270,435	1,099,000	303,000	303,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【量】隣保館まつりの実施					
単位	回					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	1	1	1	1	1	1
単年度実績値	1	1	1	1	1	1
前年比	-	100%	100%	100%	100%	100%
単年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

## (2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	1,064,172	987,954	5,479,444	4,407,028	1,973,987	1,973,987
単年度実績値	1,064,172	987,954	5,479,444	4,407,028	1,973,987	1,973,987

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	同和問題の解決を図るため、住民の生活相談や人権交流の場として周辺地域住民等との交流を図るため講座等を開催している。また、インターネット掲示板へのモニタリングを定期的実施し、同和問題の解決に取り組んでいる。	なし
有効性	B: 比較的有効である	隣保館まつりや各種講座の開催により、地域の幅広い年齢層の方が集まることのできるコミュニティセンターとしても機能している。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	利用者の高齢化、固定化しつつある中、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、講座参加者や利用者の数が減少傾向にあるため、参加者の増加に向け取り組む必要がある。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	利用者等のニーズにより見直しを行いながら実施している。	あり
透明性	A: 透明性が高い	隣保館だより等を通して、情報提供やPRIに努めている。今後は、地元地域以外への情報発信について、検討の必要がある。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
A

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	利用者の高齢化、固定化といった課題はあるものの、住民の生活相談や人権交流の場として周辺地域住民等との交流の場として必要な活動である。また、インターネット上への書き込み等新たな課題もあり、モニタリングの実施等により同和問題の解決に取り組んでいく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	依然として残る差別事象への課題解決に向けて、地域における第一線機関としての役割を担っており、人権に対する正しい理解へつなげる機会を失うこととなる。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	周辺地域住民との人権交流の場の提供や相談の実施を継続していくことにより、ふれあいのあるまちづくりにつなげる。

# 事務事業評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

事業番号	060101020006	事務事業名	非核平和展事業			
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営			
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	ふれあいのあるまちづくりを推進する			
部名	企画総務部	課名	総務課			
事業の開始	平成3年度	終了年度	なし			
実施の概要	非核平和展事業					
対象	すべての市民					
目的	核兵器廃絶平和都市宣言のまちにふさわしい平和を希望する市民意識が育つ。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令	条例・規則・要綱					

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.2	0.2	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			1,357,311	1,529,975	0	0
事業費計			25,868	36,000	36,000	36,000
フルコスト			1,383,179	1,565,975	36,000	36,000

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			1,383,179	1,565,975	36,000	36,000
事業費計ー特定財源			25,868	36,000	36,000	36,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【量】非核平和展参加者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
単年度実績値	1,398	135	180			
前年比	-	9.65%	133.33%	-	-	-
単年度達成率	87.37%	8.43%	11.25%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	17.3725	14.9931	864.4869	978.7344	22.5	22.5
単年度実績値	19.8827	177.6963	7,684.3278			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	核兵器廃絶平和都市宣言のまちとして、同事業を実施することは適切である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、展示のみの開催となったことにより参加者減となったが、例年並みに市内小中学生によるポスターの出品があり成果につながった。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により事業を縮小した影響で、来場者数が減となったためコストも減少した。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	社会情勢に応じた事業内容を検討し、実施している。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市内小中学生へちらしを配布し、公民館等でもPRを行っている。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
A

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	社会情勢に応じて事業内容は年度によって異なるが、毎年開催することで、原爆による被害の様子を正しく伝え、市民一人ひとりが「平和の尊さ」について考える機会を作る。
休止・廃止となったときの影響	「平和の尊さ」について考える機会が失われ、被爆者の願いや経験等を若い世代へ引き継ぐことが困難となる。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	原爆による被害の様子を正しく伝え、市民一人ひとりが「平和の尊さ」について考える機会を提供することによりふれあいのあるまちづくりにつなげる。

# 事務事業評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

事業番号	060101030001	事務事業名	企業立地促進事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始	平成21年度	終了年度	なし
実施の概要	相生市企業立地促進条例に基づく助成、企業立地に関する相談対応・広報を行う。		
対象	新規産業等の設置者		
目的	新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行うことにより、市内の雇用拡大につなげることで、定住の促進と関係人口の拡大を目指す。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市企業立地促進条例		

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.18	0.18	0.18	0.18
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			1,221,580	1,376,977	1,376,977	1,376,977
事業費計			1,981,000	25,924,000	0	0
フルコスト			3,202,580	27,300,977	1,376,977	1,376,977

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			3,202,580	27,300,977	1,376,977	1,376,977
事業費計ー特定財源			1,981,000	25,924,000	0	0

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】新規企業の立地件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			1	1	1	1
単年度実績値			0			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	進出件数又は規模拡大件数1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			3,202,580	27,300,977	1,376,977	1,376,977
単年度実績値						

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	様々なニーズに対応できる助成制度は、企業が進出する上でのインセンティブになるため、制度整備を行っていることは適切である。	なし
有効性	C: 有効性が低い	問い合わせ等があるが、広大な土地の要求や進出希望企業のニーズと合致しないことが多く、新たな進出には結びついていない。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	近隣市町の状況も踏まえ、助成範囲、金額等を適切に設定している。	なし
改革・改善プラン達成度	D: 改革改善効果がない	事務改善は達成できていない。	なし
透明性	A: 透明性が高い	ホームページによる周知を行っている。	なし

## (2) 総合評価

総合評価
C

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	企業のニーズに合った用地が少なく、新たな進出には結びついていないが、引き続き、助成制度等を整備しておくことにより、新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行い、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保を行う。
休止・廃止となったときの影響	助成事業を廃止することで、新規産業の導入や既存企業の移転に対するインセンティブがなくなり、雇用の拡大等の機会が阻害されることが懸念される。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	引き続き、新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行い、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保を行う。

# 事務事業評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

事業番号	060101030003	事務事業名	ふるさと応援事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	企画広報課
事業の開始	平成20年度	終了年度	なし
実施の概要	5つのテーマ別にふるさと応援寄附金を受入し、寄附者に対して地元特産品等を返礼品として送付する。また、その寄附金を財源として活用し、活力あるまちづくりのための各種事業を実施する。		
対象	本市にゆかりのある方、応援したい方		
目的	本市にゆかりのある方、応援したい方から受けた寄附を、5つのテーマに沿った事業に活用することにより、まちづくりへの参画を促し、本市への愛着を醸成するとともに、市内外の多くの人に「選ばれるまち」を目指す。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱		
	地方税法、所得税法、相生市ふるさと応援基金条例		

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.77	0.97	0.97	0.97
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			5,225,648	7,420,380	7,420,380	7,420,380
事業費計			127,510,680	128,177,000	166,630,100	216,619,130
フルコスト			132,736,328	135,597,380	174,050,480	224,039,510

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		78,066,642	80,136,000	104,176,800	135,429,840
フルコストー特定財源		54,669,686	55,461,380	69,873,680	88,609,670	
事業費計ー特定財源		49,444,038	48,041,000	62,453,300	81,189,290	

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】寄附件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			5,000	8,700	11,300	14,700
単年度実績値			6,689			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	133.78%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	ふるさと応援寄附1件あたりのフルコスト(積立金を除く)					
単位	円/件					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			7,110.5296	5,521.954	6,048.1155	5,923.7888
単年度実績値			7,340.5122			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	ふるさと応援寄附は、市場ニーズも拡大しており、相生市を応援したいと思う人が間接的に相生市に関わるきっかけとなる事業である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	返礼品の開発や事業者の開拓、ポータルサイトの拡充、PRの強化等により、寄附件数・金額は増加している。引き続き返礼品の開発や事業者の新規開拓に努めるとともに、新たな取り組みを企画・検討していく。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	ポータルサイトでふるさと応援寄附を募集することで、広域的な寄附の募集が図れており、相生市のPRを効率的に行うことができている。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	寄附ポータルサイトを追加することで、相生市のふるさと納税を知る機会を増やした。今後も、ポータルサイトの追加について積極的に検討していく。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市ホームページにより受入額実績、活用状況等の公表を市内外に発信している。また、メールマガジンや寄附ポータルサイトにより、返礼品に関する最新情報等を提供している。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
A

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	A: 拡大
所見	寄附件数の増加は関係人口の増加につながるものである。引き続き多くの人に相生市に関心を持ってもらうため、さらなる返礼品の開発や事業者の新規開拓を行う。 また、ふるさと応援寄附により地元特産品の知名度を向上させることは、関係人口の創出のきっかけにもなりうるため、新たな取り組みを企画・検討していく。
休止・廃止となったときの影響	相生市に関わる機会の喪失が懸念される。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	A: 拡大
所見	寄附の拡大は、本市に関心を持つ者の増加につながり、ひいては、関係人口・定住人口の増加につながるきっかけとなるものと考えられる。 今後は寄附の更なる増加を目指し、引き続き返礼品の開発や事業者の新規開拓に努めるとともに、新たな取り組みを企画・検討していく。

# 事務事業評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

事業番号	060101030004	事務事業名	新婚世帯家賃等補助金交付事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	定住促進室
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし
実施の概要	市内の賃貸住宅に居住する婚姻3年以内で夫婦の少なくとも一方の年齢が40歳未満の新婚世帯に、月額1万円を3年間交付する。(最大36万円)		
対象	若年の新婚夫婦		
目的	新婚世帯の市内への転入・定住の促進により、選ばれるまちを目指し、住みやすいまちづくりを推進することを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付要綱		

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.15	0.16	0.14	0.14
会計年度任用職員数			0.2	0.2	0.2	0.2
人件費計			1,299,626	1,516,915	1,363,917	1,363,917
事業費計			12,500,000	36,330,000	61,700,000	53,120,000
フルコスト			13,799,626	37,846,915	63,063,917	54,483,917

### (2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	4,350,000	4,350,000	4,350,000
市債			0	0	0	0
その他			0	14,550,000	0	0
フルコストー特定財源			13,799,626	18,946,915	58,713,917	50,133,917
事業費計ー特定財源			12,500,000	17,430,000	57,350,000	48,770,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】転入者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			80	80	80	80
単年度実績値	63	66	59			
前年比	-	104.76%	89.39%	-	-	-
単年度達成率	-	-	73.75%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	転入者1人あたりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			172,495.325	473,086.4375	788,298.9625	681,048.9625
単年度実績値	266,031.746	203,484.8485	233,891.9661			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	少子化が進む中、婚姻数も減少しており、結婚しない理由として経済的な理由をあげる意見も一定数あることから、若年層の結婚促進は社会情勢に適合している。	なし
有効性	C: 有効性が低い	制度利用者のうち約70%が相生市外からの転入者であり、本制度が転入のきっかけのひとつになっている。一方で、申請件数は減少傾向にあり、制度内容の見直しは必要である。	あり
効率性	C: 効率性が低い	3年間にかけて補助金を交付しており、申請後の対象者の現状確認をすることはできるが、対象者管理については煩雑になる部分もあり、複数年度にわたる執行体制について見直しの必要もある。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	申請受付時の押印を廃止したことで、事務の改善及び申請者の負担は軽減された。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	制度については、広報紙掲載やパンフレット配布により広く制度周知を図っている。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
C

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	交付終了者を対象とした追跡調査では、本事業が相生市に住むきっかけのひとつになっている。一方で、交付期間3年間のうち、市外へ転出も一定数見られることから、転入者を定着させるための改善も必要である。
休止・廃止となったときの影響	子育て世代への切れ目ない支援を行うための11の鍵事業のひとつであり、廃止した場合、結婚に関する支援が途切れ、今よりも婚姻数が減少し、さらなる少子化に陥ることが懸念される。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	本事業は相生市に住むきっかけのひとつになっている一方で、転入者を定着させるための見直しも必要であると考えます。

# 事務事業評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

事業番号	060101030006	事務事業名	住宅取得奨励金交付事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	定住促進室
事業の開始	令和元年度	終了年度	なし
実施の概要	市内に住宅を新築または新しく購入した世帯に25万円を交付する。(申請者が40歳未満で、夫婦または子どもを養育している世帯、中古住宅は除く)		
対象	若年世帯、子育て世帯		
目的	子育て世代の市内への転入・定住の促進により、選ばれるまちを目指し、住みやすいまちづくりを推進することを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱		
	住宅取得奨励金交付要綱		

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.11	0.14	0.11	0.11
会計年度任用職員数			0.2	0.2	0.2	0.2
人件費計			1,028,164	1,363,917	1,134,421	1,134,421
事業費計			9,750,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
フルコスト			10,778,164	16,363,917	16,134,421	16,134,421

### (2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			10,778,164	16,363,917	16,134,421	16,134,421
事業費計ー特定財源			9,750,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】新婚家賃補助からの移行数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値				30	30	30
単年度実績値	31	24	10			
前年比	-	77.41%	41.66%	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	新婚補助からの移行1件あたりのフルコスト					
単位						
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値				545,463.9	537,814.0333	537,814.0333
単年度実績値	475,806.4516	562,500	1,077,816.4			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	人口減少が続く中、将来を担う若年世代や子育て世代の相生市への定着を図るための本事業は、社会情勢に適合している。	なし
有効性	B: 比較的有効である	申請者のうち過去に新婚世帯家賃補助を受けていた人の割合は約25%であり、転出抑制に一定の効果があるといえる。一方で、申請件数はやや減少しており、原因についての研究が課題である。	あり
効率性	C: 効率性が低い	適正な審査により対象者への奨励金執行は行えているが、コストの節減には至っていない。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	申請受付時の押印を廃止したことで、事務の改善及び申請者の負担は軽減された。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	広報紙やホームページ、住宅メーカーへのパンフレット設置等により広域的な制度周知を図っている。	あり

## (2) 総合評価

総合評価
B

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	制度内容については現状のまま継続で考えている。現在は新築物件のみを補助対象としているが、中古物件についての問合せもあることから、他の補助制度と合わせて、補助対象についての見直しを検討する。
休止・廃止となったときの影響	転出抑制の一定効果を担っており、廃止した場合、さらなく転出超過になる可能性がある。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	制度に関しては継続の必要性があると考えますが、補助対象の見直しなど、他の補助制度と合わせて検討する。

# 事務事業評価シート

年度

3

## 1. 基本情報

事業番号	060101030007	事務事業名	あいおい暮らしお試し移住事業
まちづくり目標	まちづくりを進める土台を強化する	施策	安定した持続可能な行政経営
基本施策	定住の促進と関係人口の拡大	取り組み事項	住みやすいまちづくりを推進する
部名	企画総務部	課名	定住促進室
事業の開始	令和3年度	終了年度	なし
実施の概要	民間住宅等を活用し、移住希望者に相生市での日常生活を体験してもらう。また、テレワーク等に対応した環境の確保や週末移住のすすめ、ポストコロナ時代の新しい生活スタイルの提案など、移住に関する一般的な相談受付、サポートを行う。		
対象	相生市に移住の意思がある人		
目的	移住希望者の不安を解消し、住みやすいまちであることをPRすることで、移住人口の増加を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱		
	あいおい暮らしお試し移住事業実施要領		

## 2. 事業費

### (1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.48	0.45	0.48	0.48
会計年度任用職員数			0.15	0.15	0.15	0.15
人件費計			3,468,778	3,662,145	3,891,641	3,891,641
事業費計			2,783,557	5,999,000	5,999,000	5,999,000
フルコスト			6,252,335	9,661,145	9,890,641	9,890,641

### (2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		1,595,000	3,000,000	0	0
フルコストー特定財源			4,657,335	6,661,145	9,890,641	9,890,641
事業費計ー特定財源			1,188,557	2,999,000	5,999,000	5,999,000

## 3. 評価指標

### (1) 活動指標

指標名	【質】お試し住宅利用件数					
単位	組					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			9	900	9	9
単年度実績値			4			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	44.44%	-	-	-

## (2)コスト指標

指標名1	利用1組あたりのフルコスト					
単位	円/組					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			694,703.8889	10,734.6056	1,098,960.1111	1,098,960.1111
単年度実績値			1,563,083.75			

## 4. 事後評価

## (1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	移住希望者に相生市の日常生活を体験する機会を提供することは、移住希望者の不安を解消し、サポートすることで、スムーズな移住につなげるため、人口減少対策として妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	利用者からは、市内の雰囲気をつかむことができ移住意欲が増した等の意見があり、移住促進に一定の効果があるといえる。今後は利用者の追跡調査や利用後のフォローが課題である。	あり
効率性	C: 効率性が低い	現状は職員が受付から施設管理まですべてを行っている。施設管理や備品管理等については民間を活用できないか検討は必要である。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	短期間での利用問い合わせもあるため、移住希望者にとって利用しやすい制度の見直しが必要である。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市ホームページや兵庫県のポータルサイトへ掲載するなど、広く情報提供を行った。制度初年度であったため、市広報紙にも掲載し、市民への理解も図っている。	なし

## (2) 総合評価

総合評価
B

## (3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	移住希望者に対し、お試し移住を通じてまちの魅力や雰囲気を知ってもらい、実際の移住へ結び付けていくため、利用期間や実施体制について見直ししながら事業を継続する。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、移住希望者へ対応する受け皿がなくなり、移住施策が後退する。

## (4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	A: 拡大
所見	お試し住宅を通じてまちの魅力や雰囲気を知ってもらい、実際の移住へ結び付けていくため、利用期間や実施体制について見直ししながら事業を継続する。